

第二期スポーツ未来開拓会議（第5回） 議事要旨

1. 日時：2023年4月11日（火）15時00分～17時00分

2. 場所：経済産業省本館17階国際会議室、Teams

3. 出席者：

（会場）

間野委員、池田委員、伊藤委員、稲垣委員、大河委員、荻原委員、久保田委員、甲田委員、榊原委員、高橋委員、古屋委員、森田委員、諸橋委員、森岡オブザーバー、星野オブザーバー、藤原オブザーバー、真下オブザーバー、坂本オブザーバー、桂田オブザーバー

（オンライン）

井上委員、太田委員、為末委員、野々村委員

（ゲストスピーカー）

石塚代表取締役

小出理事長

4. 議事要旨：

【事務局説明】

- 事務局から、資料に基づき、説明を行った。

【諸橋委員、石塚ゲストスピーカー、小出ゲストスピーカー】

- 3名から、資料に基づき、説明があった。

【自由討議等】

委員及びオブザーバーからの主な発言は以下のとおり。

- 学校施設に指定管理者制度を活用することは不可能だと思っていた。石塚ゲストスピーカーの話を伺い、「教育に支障のない範囲」という制約はあるものの、指定管理者制度の運用もできるということでそこには色々な可能性があるのではないかと思っている。
- 学校偏重が指摘されてきた子供たちの学びの場を、営利・非営利問わず多様なセクターが関わりながら社会に開いていくことが喫緊の社会課題だと思っているが、教育委員会規則として学校施設を営利目的で利用することができない自治体が圧倒的に多い。国から都道府県・市町村に対し、学校施設の営利目的への開放について具体的に通知などを発信してほしい。自治体も国が言ってくれるならすぐにでも取り組めると言っているので是非お願いしたい。
- 学校施設で稼ぐという強い言葉に感銘を受けた。家の近くで遊ぶ場所があることが子供たちにとって重要であり、学

校が一番身近な場所。今は学校がスポーツの強い子の受け皿になってしまっているが、「楽しさ」の受け皿を作る必要がある。長期的なもの、スポット的なものそれぞれのプログラムの中身をコーディネートし、子供たちが持続的にスポーツをすることができる環境をつくることが重要。

- 日本の最大の特徴は学校体育施設。先人が築いてくれたこの遺産を最大限活用し、多くの人がスポーツに参加できる仕組みを作るべき。
- 日本のスポーツ協会が多く、協会ごとの役割が明確化されていないため、共通部分は特に統合する必要があるのではないか。また、学校施設の維持費が出せない自治体があるため、施設を開放していく必要がある。例えばプールは外部のスポーツクラブのものを使えば良いし、他方で民間事業者も学校施設を使えば良い。スポーツの定義を広げるとのこと、競技スポーツだけではなく、体を動かすことも含むというメッセージを発信してほしい。
- スポーツをする時間・環境・対人関係等の自由時間における身体活動の阻害要因については、カナダと日本で大きく変わらないが、日本は問題に対する折衝（ネゴシエーション）が得意ではない。また、日本では汗をかくことや、化粧が落ちることに抵抗があるという声もあり、人の目を気にするという日本人特有の集団的心理もある。折衝がうまくいけば身体活動の楽しみも高まるので、それらの問題をどう乗り越えるのか、という視点も必要である。
- 欧米はリーグ戦が中心であり、全国大会もなく勝利至上主義だけではない。多種目主義により、本来の適性を見出している可能性が高い。部活動の地域移行は財源と指導者の不足がポイント。財源の確保には、学校施設の民間指定管理制度の導入などにより、スポーツが儲けたらいけないという発想から脱却することが必要。指導者の不足の問題では、スポーツ大学が指導者に入ることや、またそのために何らかの指導者資格制度が必要。総合型地域スポーツクラブは、小規模なものが乱立するのではなく、Jリーグのような大規模リーグが進出していく必要があるのではないか。
- 学校施設の指定管理という新しい視点に気付かされた。指導者について、質だけでなく、量が絶対的に不足している。信頼できる指導者を提供していくには、若い層とアクティブシニアをミックスすることが大事。それらの人をコーディネートできる人材が必要。総合型地域クラブの最初の構想では、中学校区に一つ設立することが当初の計画であったことからもっと量が必要ではないか。
- 指導者については対面だけでなく、オンラインや、AI による画像診断での指導等、多様な方法が考えられる。また、子供がスポーツをするのに、大人が全て管理しなければならないのかといった視点、子供の自主、自立を理念とするクラブもある。多様性を含め、量と質を検討していくのがよい。
- そもそも総合型地域スポーツクラブは中学校区程度での地域のスポーツ環境の担い手として、部活動と連携して機能することが期待されたものだった。地域移行の担い手になるよう努めたい。J クラブのような大規模クラブの進出は地域のクラブにとっても有意義。J クラブ等が核になるリーグ試合の場や、指導者・人事交流等でグラスルーツとトップとの縦のネットワークがあると良い。指導者不足はマーケットの問題。いくら有資格者をつくっても地域で人材を雇うマーケットがない。国レベルで支援いただけるのであれば、子どもたちの社会での学びの促進という観点から部活動の地域移行についても活用できるバウチャーの発行等を検討いただきたい。
- 総合型地域スポーツクラブについて、15 年前と問題点が変わっていないと感じる。課題解決のためにこれまでどんな取組をしてきたのか。スポーツにも教育にも文化にも活用できる教育バウチャー（習い事補助金のようなもの）を検討している自治体もある。そうすれば民間での競争が生まれ、活性化するのではないかと考えている。また、バウチャーの利用方法をデータとして蓄積することで、今後の政策にも役立てられる。
- 総合型地域スポーツクラブについて根本的な問題は何も解決していない。多種目において指導者の後任がいらないという課題は、なんとか自助努力で対応しているものの、今後 10～20 年と長期的に持続できるかというそれは難

しい。今後の働き方改革が必要である。特に平日の活動を担う指導者については難しい。見守り隊という形なら無償ボランティアでもいける。生徒の自主的な活動にすれば良い。中学校でアンケートをとった結果、40%の保護者が何らかの形で関わっても良いと回答した。専門知識を求めるなら、見守り隊とは別で、有資格者等の参加が必要。学校施設は地域住民が利用できるように敷居を低くする必要がある。また、保護者からは、送迎の問題が出ているので、送迎バスを運行する等の施策があるとよい。自動運転実証などやれることは何でもやってもらいたい。バウチャーのような話もあれば大変助かる。

- 部活動の地域移行には学校施設を多様な事業者と共同利用することが前提として必要となる。制度の面でも、関係者のマインドの面でも一段の変革が求められる。そのための極端なくらいの象徴的な事象をつくるのも一考だ。敷居を低くする取組が不登校対策にもなる面もある。
- 資金や人材の課題について、年間を通じて検討することが前提となっているが、スポット的な取り組みを行うなどの工夫も必要ではないか。様々なスポーツが体験できる、体験型キャンプを実施するのはどうか。総合型スポーツクラブ等において、少し行いたい、という需要に応える新しいプログラムが必要なのではないか。
- 学校体育の現状としては、ハイパフォーマンスで進化してきたコンディショニングのような知識等のインストールがなされていない。小学校の教員免許取得に必要な体育の単位数は2単位のみ。現場指導者のスキルアップが必要と考える。
- 部活の地域移行に伴う中学生の移動支援を国交省が行うとか、子ども家庭庁の目玉政策として子育てバウチャーなどを入れるとか、他省庁に向けた発信・提言が必要ではないか。

以上